

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240020	
事務事業名	簡易水道事業	
予算書の事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道維持管理費、3.簡易水道施設整備費、(目)1.元金(事業名)1.元金、(目)2.利子(事業名)1.利子	
事業期間	開始年度	昭和32年度
	終了年度	
	継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	井川 勇	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	223012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	節水意識の高揚と水源の確保	

予算科目	コード3	004010101
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	1. 簡易水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
簡易水道事業の運営 (維持・管理)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 水質検査の対象回数 (11箇所×12ヶ月)	回	132	120	120	120	120
	簡易水道利用者		② 給水区域人口	人	2,795	1,743	1,740	1,730	1,720
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 水質検査の実施回数	回	132	120	120	120	120
	簡易水道の取水施設、配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理、量水器の取替		② 給水人口	人	2,561	1,682	1,690	1,680	1,670
	簡易水道利用者に対する利用料の請求・徴収		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 水質検査の合格率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	清浄な水を安定して供給することにより、市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。		② 普及率	%	91.63	96.50	97.13	97.11	97.09
			③						
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)									
簡易水道事業開始時から		財源内訳	(千円)	4,410	2,310	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	39,325	27,748	29,940	30,000	30,000	30,000
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	43,735	30,058	29,940	30,000	30,000	30,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)									
過疎化等により、簡易水道利用者が少なくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	9	7	7	7	7
上水道事業への統合計画策定が国庫補助の要件となっている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,680	1,720	1,500	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,064	7,233	6,308	6,308	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	50,799	37,291	36,248	36,308	36,308	36,308
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)									
なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	水の安定供給に各自治体も努力している。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 清浄な水の安定供給は、市民にとって必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事務費、償還元利、維持管理費等は削減の余地がない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 一部の簡易水道料金は、上水道料金に比べ低廉に設定されている。簡易水道全体として供給単価が給水原価を下回っていることから、料金改定を検討する必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水や豊富な湧水を水源としており、料金は県内他市町と比較するとやや低く設定されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

清浄な水道の安定供給は、地域住民にとって不可欠な事業であり、今後も継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	01201010	
事務事業名	水道管理運営事業	
予算書の事業名	収益的収支(款)1.水道事業費用、資本的収支(款)1.資本的支出(項)1.建設改良費(目)1.設備改良費、(項)2.企業債償還金、(項)3.出資金	
事業期間	開始年度	昭 and 29 年度
	終了年度	
	継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	井川 勇	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	223012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	節水意識の高揚と水源の確保	

予算科目	コード3	012010104
会計	水道事業会計(収益的支出)	
款	1. 水道事業費用	
項	1. 営業費用	
目	4. 総係費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画				
上水道事業の運営(維持・管理)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 給水区域人口	人	43,052	43,638	43,500	43,000	42,500
	② 水質検査の対象回数			回	12	12	12	12	12	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 給水人口	人	37,537	38,432	38,300	38,000	37,700
	上水道の取水施設、配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理、量水器の取替									
	上水道利用者に対する利用料の請求・徴収									
	*平成22年度の変更点									
	なし									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 普及率	%	87.19	88.07	88.05	88.37	88.71
	② 水質検査の合格率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	安全でおいしい水が安定的に供給される。									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
・昭和27年1月から認可、昭和28年12月一部給水開始。昭和32年に水道法が施行され魚津市水道事業が現在の形態となった。					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
・その後、多くの簡易水道事業を統合するとともに、第1次から現在の第4次拡張事業により施設整備や給水区域の拡大を行い、無給水区域の解消に努めている。					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	713,296	763,483	798,148	765,627
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	713,296	763,483	798,148	765,627
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	9	10	10	10
・以前は、井戸等の住宅が多くあり、普及率が少ない状況であったが、井戸水が一時枯れる等地下水水位の下降とともに、或いは、安全な水への価値観の変化に伴い、普及率は増加の傾向にある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	10,480	9,440	10,000	10,000	10,000
・より安全に重きを置いた法令の規制が進んでおり、周辺環境の保全と水質管理の確保に努める必要がある。				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	44,068	39,695	42,050	42,050	42,050
・大規模災害による水道施設の被害は、大規模及び長期間にわたることから、水道施設の耐震化が求められている。				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	757,364	803,178	840,198	807,677	788,612
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
・配水管の布設を要望される。				● 把握している	→	水の安定供給に各自治体も努力している。				
・昭和28年~昭和32年頃の鑄鉄管の配水管を布設している地域から、赤い水が出るとの苦情がある。										○ 把握していない

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 清浄な水の安定供給は、市民にとって必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上に余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事務費、償還元利、維持管理等は、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 施設の改修を現在の水準で維持すれば、水道事業の経費は水道料金で賄うことができおり、料金は適正である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水が豊富にあることから、料金は県内他市と比較するとやや低く設定されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

清浄な水の安定供給は、市民にとって不可欠な事業であり、今後も継続する。	二次評価の要否
	不要